

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第75期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568)88 1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	7,065,341	7,635,856	8,101,454	8,225,001	8,459,419
経常利益 (千円)	108,151	332,410	420,721	328,187	357,768
当期純利益 (千円)	28,426	175,064	242,529	228,878	178,720
包括利益 (千円)		126,629	244,503	294,203	306,189
純資産額 (千円)	4,664,599	4,543,117	4,715,301	4,934,078	5,170,989
総資産額 (千円)	8,943,422	9,127,890	9,368,480	9,716,772	9,806,971
1株当たり純資産額 (円)	488.61	517.98	537.66	561.36	586.94
1株当たり当期純利益 (円)	3.03	19.16	28.14	26.56	20.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					-
自己資本比率 (%)	51.2	48.9	49.4	49.8	51.6
自己資本利益率 (%)	0.6	3.9	5.3	4.8	3.6
株価収益率 (倍)	74.1	14.6	10.3	11.1	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	525,833	164,521	47,714	530,287	442,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,529	55,761	142,681	76,632	435,899
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,407	246,190	36,354	12,993	238,594
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,072,730	928,098	795,879	1,234,677	1,007,866
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	537 〔63〕	535 〔68〕	522 〔66〕	515 〔61〕	520 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(千円)	5,815,771	6,443,037	6,886,748	7,071,873	7,321,000
経常利益	(千円)	163,804	289,567	332,266	238,133	311,989
当期純利益	(千円)	89,344	151,340	179,590	216,698	170,433
資本金	(千円)	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085	1,037,085
発行済株式総数	(千株)	9,388	9,388	9,388	9,388	9,388
純資産額	(千円)	4,444,998	4,338,368	4,446,860	4,598,969	4,708,876
総資産額	(千円)	7,651,167	7,885,125	8,318,143	8,523,801	8,676,970
1株当たり純資産額	(円)	474.30	503.31	516.17	533.86	546.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益	(円)	9.53	16.56	20.84	25.15	19.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					-
自己資本比率	(%)	58.1	55.0	53.5	54.0	54.3
自己資本利益率	(%)	2.0	3.4	4.1	4.8	3.7
株価収益率	(倍)	23.6	16.8	13.9	11.7	13.2
配当性向	(%)	83.9	48.3	38.4	31.8	40.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	207 〔37〕	204 〔42〕	201 〔42〕	218 〔46〕	224 〔52〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第74期より、国内子会社 ティーエムシー株式会社は平成24年4月1日付をもって当社に吸収合併しております。

2 【沿革】

年月	項目
昭和22年7月	兵庫県尼崎市に配電用柱上変圧器の修理を主業として(株)東洋電機工作所を設立。
昭和24年12月	工場を名古屋市西区に建設し、配電盤・制御盤・変圧器の製作・販売を新規に開始。
昭和27年3月	本社を名古屋市西区に移転。
昭和32年4月	大阪市西淀川区に(株)川原製作所(株)カワコン)設立。 (当社出資比率0%)
昭和35年10月	生産増強のため、愛知県春日井市に春日井工場を建設し、配電盤・制御盤・変圧器の生産拠点を移転。
昭和37年3月	本社を春日井工場に移転。
昭和37年6月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。(現所在地 愛知県春日井市)
昭和37年10月	大阪市北区に大阪営業所を設置。(現所在地 大阪市中央区)
昭和38年3月	東京都品川区に東京営業所を設置。(現所在地 東京都千代田区)
昭和45年1月	商号を東洋電機(株)に変更。
昭和45年3月	愛知県春日井市に柱上変圧器修理専用工場として味美工場を設置。
昭和45年6月	東洋樹脂(株)(現・連結子会社)を当社30.0%出資にて愛知県小牧市に設立し、当社の樹脂部門を営業譲渡することにより道路交通安全資材・再生樹脂ペレット製品製造・販売業務を開始。
昭和47年12月	増資引受により東洋樹脂(株)を子会社化。
昭和52年12月	株式譲受により(株)カワコンを関連会社化。
昭和54年3月	株式譲受により(株)カワコンを子会社化。
昭和61年11月	広島県阿芸郡府中町に広島営業所を設置。
平成元年2月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋工場(1号館)を設置。
平成3年10月	東洋機械(株)・東洋電子(株)・東洋電設(株)・東洋変圧器(株)と合併。 愛知県春日井市に美濃倉庫を設置。
平成4年2月	神屋工場に2号館を建設し、本社事務所を設置。
平成4年10月	春日井工場に小形油入変圧器処理プラントを建設。
平成9年1月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成10年1月	愛知県春日井市の春日井市工業団地に神屋第2工場を建設し、鋳金加工部門を春日井工場から移転。

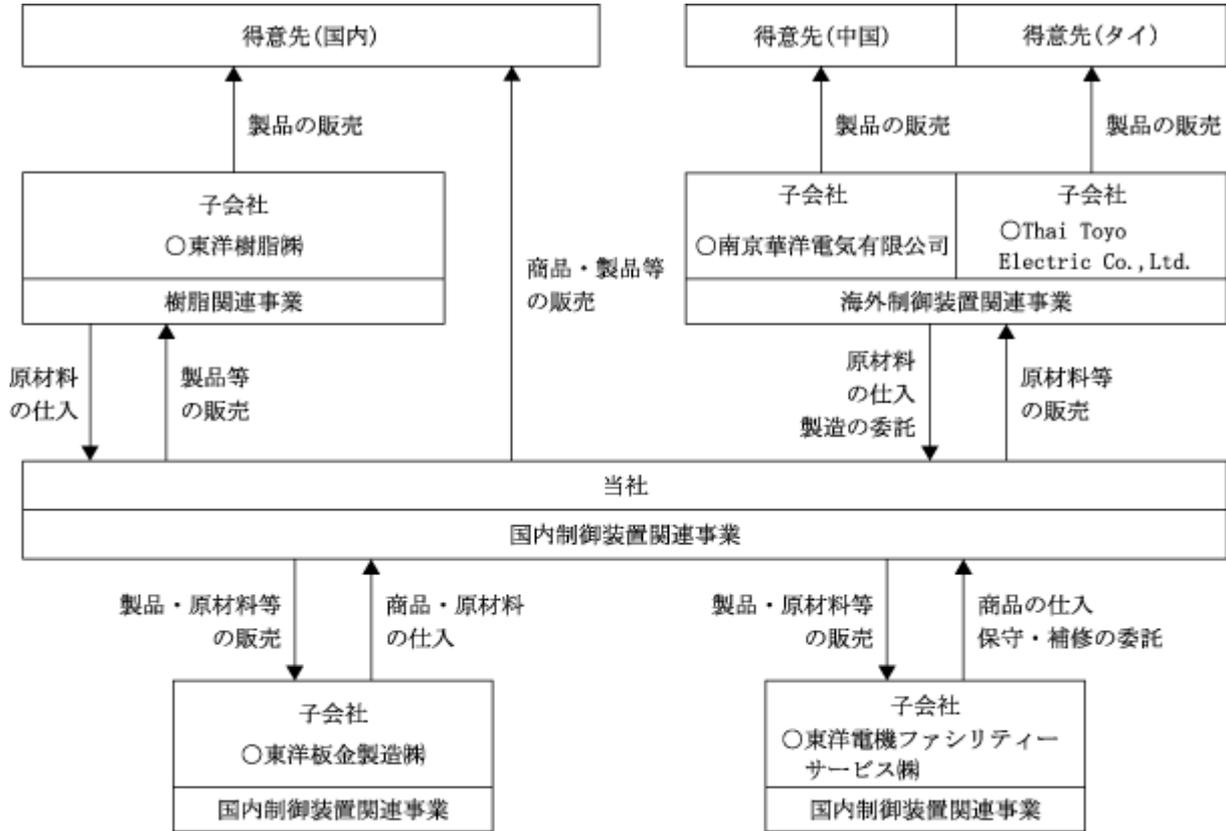
年月	項目
平成14年4月	会社分割により愛知県春日井市にティーエムシー(株)(当社の監視制御装置、配電盤の製造)及び東洋電機ファシリティサービス(株)(当社の配電盤、変圧器等のサービス・メンテナンス:現・連結子会社)を新設。
平成16年10月	中華人民共和国南京市に在外子会社南京華洋電気有限公司(現・連結子会社)を出資持分の取得により設立し、また、関連会社であった南京華洋電気制御設備有限公司を出資持分の追加取得により子会社化。
平成17年12月	横浜市保土ヶ谷区に神奈川営業所を設置。愛知県豊田市に豊田営業所を設置。広島営業所を移転し、福岡市博多区に西日本営業所を設置。
平成18年3月	連結子会社 (株)カワコンの生産活動停止。
平成18年12月	在外子会社 南京華洋電気制御設備有限公司の清算。
平成20年7月	連結子会社 (株)カワコンの清算終了。
平成21年3月	横浜市保土ヶ谷区の神奈川営業所を廃止し、東京都千代田区内神田の東京営業所に統合。愛知県豊田市の豊田営業所を廃止し、愛知県春日井市の名古屋営業所に統合。
平成22年3月	福岡市博多区の西日本営業所を廃止し、大阪市中央区の大阪営業所に統合。
平成23年4月	エンジニアリング事業部、機器事業部、変圧器事業部の3事業部体制を廃止し、神屋工場、春日井工場の2工場体制を導入。
平成24年2月	連結子会社 ティーエムシー(株)を新設分割し、愛知県春日井市に東洋板金製造(株)(当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立:現・連結子会社)を設立。
平成24年4月	連結子会社 ティーエムシー(株)を東洋電機(株)に吸収合併。
平成25年2月	タイ王国バンコク都にThai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)を設立。
平成26年3月	Thai Toyo Electric Co.,Ltd.(現・連結子会社)をタイ王国チョンブリ県に移転。
平成26年3月	連結子会社 東洋樹脂(株)が道路交通安全資材分野から撤退。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と国内子会社3社（東洋樹脂株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティサービス株式会社）および在外子会社2社（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 国内制御装置関連事業 …… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っております。
- 子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。
- 子会社 東洋電機ファシリティサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っております。
- 海外制御装置関連事業 …… 海外では子会社 南京華洋電気有限公司が配電盤やエレベータセンサの製造・販売を行っており、当社は製品の製造委託と原材料の販売・仕入れを行っております。また、前連結会計年度において、タイ王国にエレベータセンサを中心とした当社製品群の製造・販売を行うため設立した子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.につきましては、当連結会計年度末現在において稼働は行っておりますが、売上高の計上はありません。
- 樹脂関連事業 …… 子会社 東洋樹脂(株)が、樹脂ペレットおよびガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っております。
- また、当連結会計年度まで製造・販売を行っておりましたガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって、事業撤退いたしました。
- なお、当該分野の撤退による損益への影響は軽微であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ ○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			特定 子会社 区分
					役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃貸	

(国内子会社)

東洋樹脂㈱ (注2)	愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレット の製造・販売	100.0	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物の 賃貸	特定 子会社
東洋板金製造㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物の 賃貸	-
東洋電機 ファシリティ サービス㈱	愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	100.0	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物の 賃貸	-

(在外子会社)

南京華洋電気 有限公司	中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	81.6	5名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社
Thai Toyo Electric Co.,Ltd.	タイ王国 チョンブリ 県	102,000 千バーツ	センサ等の製造・販売	100.0	4名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託		特定 子会社

- (注) 1. 上記子会社のうち、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 当連結会計年度まで製造・販売を行っていましたがガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって撤退いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
国内制御装置関連事業	243	{ 56 }
海外制御装置関連事業	248	{ 7 }
樹脂関連事業	29	{ 4 }
合計	520	{ 67 }

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ外からグループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
224 { 52 }	43.2	18.5	5,598

- (注) 1 従業員数は就業人員数(他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員数はパートタイマー及び嘱託契約の従業員数であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 提出会社のセグメントは、国内制御装置関連事業であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、東洋電機(株)には労働組合が組織されております。

東洋電機労働組合(組合員数154名)と称し、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融政策、経済対策等を背景に、円高の是正・株価の上昇が進んだこと、消費税率引き上げ前の駆け込み需要等に支えられ、輸出関連企業を中心とした企業収益の回復や個人消費の改善が見られましたが、消費税増税後の景気減速懸念や原材料価格の高止まり、中国など新興国の成長鈍化など、総じて先行きの不透明感は払拭されない状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、企業収益の回復にともない設備投資に広がり動きが出てきたものの、依然として投資姿勢は慎重であり、力強さに欠ける受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、タイ王国における新設子会社の稼働、変圧器製造工場の建替えによる生産性の向上ならびに本社機能の移転による利便性の向上など、将来に向けた生販体制の整備・強化を図りつつ、社長直轄組織として市場開拓部門を設け、迅速な意思決定のもと国内外に係る新規市場開拓ならびに既存顧客への深耕開拓など積極的な営業展開を図るとともに、原価改善、業務効率化の推進など収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,459百万円(前連結会計年度比2.9%増)、売上高の増加に伴う荷造運送費の増加や技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したものの、適正利益を意識した受注活動の推進ならびに売上原価率の改善活動等により、営業利益は313百万円(前連結会計年度比18.9%増)、経常利益は357百万円(前連結会計年度比9.0%増)、当期純利益は、法人税等合計161百万円を計上したことなどにより、178百万円(前連結会計年度比21.9%減)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

国内制御装置関連事業(当社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社、
東洋板金製造株式会社)

国内制御装置関連事業につきましては、機器部門、エンジニアリング部門および変圧器部門の売上高がそれぞれ伸長したことにより、売上高は7,062百万円(前連結会計年度比4.9%増)となり、売上原価率ならびに販売費及び一般管理費比率が改善したことなどにより、セグメント利益は352百万円(前連結会計年度比31.2%増)となりました。

なお、部門別内容は以下のとおりであります。

機器部門につきましては、

- ・ センサ分野は、エレベータ関連センサが下期に需要が回復したものの、当上半期まで在庫調整等の影響を受け低迷したことにより、減少いたしました。
- ・ 空間光伝送装置分野は、防犯業界向けの需要が伸長したことにより増加いたしました。
- ・ 表示器分野は、新エネルギー関連設備向け表示器の需要が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,267百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・ 新エネルギー関連市場向け乾式変圧器ならびにIT関連市場向け乾式変圧器の需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,216百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・ 監視制御装置分野は、鉄道関連向け需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・ 印刷制御装置分野は、円高是正を背景とした海外需要の回復を受けたことなどにより、増加いたしました。
- ・ 配電盤分野は、採算性を重視した受注活動を展開したことなどにより、減少いたしました。
- ・ 搬送制御装置分野は、郵政関連向け需要が一巡したことなどにより、減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,578百万円となりました。

海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.）

海外制御装置関連事業につきましては、エレベータセンサが伸長したものの、日系企業および中国企業向け受配電盤が大幅に減少したことなどにより、売上高は705百万円（前連結会計年度比9.4%減）となり、盤分野に関わる売上高が大幅に減少したことによる売上原価率の上昇などにより、セグメント損失は36百万円（前連結会計年度はセグメント利益38百万円）となりました。

なお、平成25年2月26日付で、タイ王国に設立した子会社Thai Toyo Electric Co.,Ltd.につきましては、平成26年3月末現在において稼働は行っておりますが、当連結会計年度における売上高の計上はありません。

樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）

樹脂関連事業につきましては、樹脂関連分野は伸長したものの、道路交通安全資材分野が減少したことにより、売上高は690百万円（前連結会計年度比3.1%減）となりましたが、樹脂関連分野における利益率の高い品種の売上高の増加や経費削減等に努めた結果、セグメント利益は40百万円（前連結会計年度比78.5%増）となりました。

また、当連結会計年度まで製造・販売を行っておりましたガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材分野につきましては、公共投資抑制の影響等により当連結会計年度末をもって撤退いたしました。なお、当該分野の撤退による損益への影響は軽微であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円減少（18.4%減）となりました。

営業活動の結果得られた資金は、442百万円（前連結会計年度は、530百万円）となりました。

これは主に、仕入債務の減少276百万円および法人税等の支払額131百万円などによる減少と、税金等調整前当期純利益334百万円、減価償却費162百万円ならびにたな卸資産の削減活動によるたな卸資産の減少191百万円による増加などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、435百万円（前連結会計年度は、76百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出365百万円などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、238百万円（前連結会計年度は、12百万円）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額215百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出370百万円および配当金の支払額68百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,961,012	11.8
海外制御装置関連事業	691,165	13.9
樹脂関連事業	602,277	11.9
合計	8,254,456	7.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	6,792,834	0.2	1,138,054	19.2
海外制御装置関連事業	658,816	13.0	379,545	11.0
樹脂関連事業	708,146	1.1	48,066	55.8
合計	8,159,797	1.3	1,565,666	16.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額は、販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
国内制御装置関連事業	7,062,958	4.9
海外制御装置関連事業	705,530	9.4
樹脂関連事業	690,930	3.1
合計	8,459,419	2.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の景気減速懸念、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫ならびに中国を中心とした新興国の経済成長鈍化等、一時的な景気の落ち込みが予想されますが、金融・経済対策の効果などにより、緩やかな回復が継続するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、タイ王国に設立した在外子会社を拠点とした東南アジア圏市場への拡販、国内成長市場に対する新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な営業展開を図るとともに、原価改善ならびに業務効率化の推進など、事業基盤の充実に努めることにより、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充を図ってまいります。

平成25年2月にタイ王国に設立した子会社 Thai Toyo Electric Co.,Ltd.を基軸として、東南アジア圏を中心とした海外市場への積極的な展開を図り、販路の拡大等に努めてまいります。

在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業の拡充に努めてまいります。

市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するため、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。また、海外向け新製品の開発など、事業戦略に合致した新市場への新製品開発に取り組んでまいります。

原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進するとともに、「TOYO - ENGINE活動」などの人材育成や「明るく、活力に満ちた、働き甲斐ある職場づくり」に取り組んでまいります。

内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、前連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、事業継続マネジメント（BCM）に引き続き取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

以下のリスク発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外生産における影響について

当社グループは、中国およびタイ王国に連結子会社を有し、為替変動などにより当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

B C Mへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、前連結会計年度に作成した事業継続計画（B C P）に基づき、事業継続マネジメント（B C M）に取り組んでおりますが、想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は113百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を行い、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は101百万円となりました。

研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・空間光伝送装置の通信能力高速化の研究

開発製品

- ・無線式モニタリングシステム（マジック・ビー）の製品開発
- ・エレベータ着床用光電スイッチの製品改良
- ・高速空間光伝送装置の製品開発
- ・海外向けマルチビームセンサの製品改良
- ・国内向けマルチビームセンサの製品改良
- ・新型パラコンの製品改良
- ・太陽光発電システム向け乾式変圧器の製品開発
- ・PDU盤用変圧器の製品開発
- ・モールド変圧器の製品改良
- ・広域無線技術を利用した測定ユニットの製品化

(2) 樹脂関連事業

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、樹脂関連事業における研究開発費は11百万円となりました。

研究

- ・カーボンナノファイラナノコンポジットによる軽量・高強度複合材料の開発
- ・CFRP（カーボン繊維強化プラスチック）廃材を自動車射出成形材料（炭素繊維強化ポリアミド樹脂）として再生するリサイクル技術の開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能な金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現性の高い継続的な税務計画を検討いたしますが、純繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産の調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円増加し、9,806百万円となりました。

流動資産は、289百万円減少の6,578百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少155百万円およびたな卸資産の減少131百万円などによるものであります。

固定資産は、380百万円増加の3,228百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加313百万円および投資その他の資産の増加35百万円などによるものであります。

負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ、146百万円減少の4,635百万円となりました。

流動負債は、101百万円増加の3,408百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が211百万円減少したものの、短期借入金の増加175百万円および未払法人税等の増加49百万円などによるものであります。

固定負債は、247百万円減少の1,227百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債（前連結会計年度は、退職給付引当金）が63百万円増加したものの、長期借入金が323百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ236百万円増加し、5,170百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加109百万円および為替換算調整勘定の増加101百万円などによるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高について

当連結会計年度における売上高の概況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照願います。

営業利益について

売上原価は、売上高の増加により121百万円増加（前連結会計年度比2.0%増）し、6,091百万円となり、適正利益を鑑みた受注活動の推進ならびに売上原価率の改善活動等により、売上原価率は72.0%（前連結会計年度比0.6%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、荷造運送費の増加13百万円および技術研究費の増加20百万円などにより、2,054百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、49百万円増加（前連結会計年度比18.9%増）の313百万円となりました。

経常利益について

営業外収益は、生命保険配当金が21百万円減少したことなどにより、17百万円減少（前連結会計年度比16.9%減）の84百万円となりました。

営業外費用は、不動産賃貸原価が2百万円増加したことなどにより、2百万円増加（前連結会計年度比7.8%増）の40百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度における経常利益は、29百万円増加（前連結会計年度比9.0%増）の357百万円となりました。

税金等調整前当期純利益について

特別利益は、投資有価証券売却益を3百万円計上したことなどにより、3百万円（前連結会計年度は1百万円）となりました。

特別損失は、固定資産除却損を27百万円計上したことにより、27百万円（前連結会計年度は4百万円）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、8百万円増加（前連結会計年度比2.7%増）の334百万円となりました。

当期純利益について

当連結会計年度における当期純利益は、法人税等合計161百万円計上したことなどにより、50百万円減少の178百万円（前連結会計年度比21.9%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、消費税増税後の景気減速懸念、円安のマイナス効果による企業収益の圧迫ならびに中国を中心とした新興国の経済成長鈍化等、一時的な景気の落ち込みが予想されますが、金融・経済対策の効果などにより、緩やかな回復が継続するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、タイ王国に設立した在外子会社を拠点とした東南アジア圏市場への拡販、国内成長市場に対する新規・深耕開拓、また、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な営業展開を図るとともに、原価改善ならびに業務効率化の推進など、事業基盤の充実に努めることにより、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の方針を立案するように努めておりますが、ここ数年の景況や先行きの不透明さなどの影響により、今後も厳しい状況が継続していくことが予想されます。

当社グループでは、厳しい状況に際しても、適正な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めていくことを重要な経営目標としており、その内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、春日井工場における新工場の建設、タイ王国における新設子会社の工場設備、老朽化等に伴う生産設備の更新などを実施いたしました

その結果、当社グループにおける設備投資総額は451百万円となりました。

なお、上記金額には有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資が含まれております。

各セグメントの設備投資については、以下のとおりであります。

(1) 国内制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、春日井工場の建築、電気乾燥炉及びワニス含浸室の更新などに202百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 海外制御装置関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、タイ王国のThai Toyo Electric Co.,Ltd.における土地取得ならびに新工場建設、また、中国の南京華洋電気有限公司における製品用金型等生産設備の増強などに212百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 樹脂関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、井水ろ過器の新設等に36百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度におきまして、春日井工場立替えにより、次の主要な設備の一部を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	除却年月日	前期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	国内制御装置関連事業	乾式変圧器 生産設備	平成26年 1月	25

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・春日 井工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	108,888	36,096	18,871 (9,049)		107,631	271,488	64 (21)
本 社 事 務 所・ 神屋工場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	監視制御 装置・セ ンサ等生 産設備そ の他設備	179,123	14,879	216,444 (8,470)		64,491	474,939	138 (28)
神屋第2工 場 (愛知県 春日井市) (注)6	国内制御 装置関連 事業	鋁金加工 設備	23,188		270,102 (4,694)			293,290	()
味美工場 (愛知県 春日井市) (注)3、6	国内制御 装置関連 事業	小形油入 変圧器生 産設備	3,105		183,229 (1,965) [986]			186,334	()

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
東洋樹脂 株式会社 (注)3	本社 (愛知県 小牧市)	樹脂関 連事業	再生樹脂 ペレット	89,903	75,270	193,621 (6,129) [2,633]	825	4,046	363,667	29 (4)
東洋板金 製造株式 会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	鋁金加工 設備	5,159	28,169		54,625	134	88,088	12 (2)
東洋電機 ファシリ ティー サービス 株式会社	本社 (愛知県 春日井 市)	国内制 御装置 関連事 業	サービ ス・メン テナンス 設備	280	1,408			12	1,700	7 (2)

(3) 在外子会社

(平成25年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地使用権 (面積㎡)	その他	合計	
南京華洋 電気有限 公司	本社 (中国江 蘇省南京 市)	海外制御装 置関連事業	配電盤等 生産設備	65,411	38,175	226,720 (21,864)	21,444	351,752	245 (7)
Thai- Toyo Electric Co.,Ltd.	本社 (タイ国 チョンブ リ県)	海外制御装 置関連事業	センサ生 産設備			92,512 (6,608)	112,787	205,299	3 (0)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定、工具器具及び備品およびソフトウェアの合計であります。
3 土地の一部を賃借しております。提出会社における味美工場への賃借料は2,869千円であり、東洋樹脂㈱における樹脂関連事業への賃借料は3,327千円であります。なお、賃借している土地の面積については[]で外書しております。
4 従業員数の()は臨時従業員数を外書しております。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 提出会社における神屋第2工場は東洋板金製造㈱へ、味美工場は東洋電機ファシリティサービス㈱へ貸与しているため、従業員数等の記載を省略しております。なお、提出会社は、本社・春日井工場の「土地」「建物及び構築物」の一部を東洋電機ファシリティサービス㈱へ貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	本社・春 日井工場 (愛知県 春日井 市)	国内制御 装置関連 事業	乾式変圧 器生産設 備	595	105	自己資金・借入 金	平成25年 12月	平成27年 3月	(注)

(注) 老朽化更新による建物の一部建替えのため、生産能力の増加は殆どありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	除却等による 減少能力
提出会社	本社・春日井工場 (愛知県春日井市)	国内制御装置 関連事業	乾式変圧 器生産設 備	22	平成27年 1月	老朽化のため能力の 減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年1月29日	600,000	9,388,950	136,800	1,037,085	151,200	857,265

(注) 有償一般募集 発行価格480円、資本組入額228円。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		11	5	76			448	540	
所有株式数 (単元)		1,812	13	1,789			5,737	9,351	37,950
所有株式数 の割合(%)		19.38	0.14	19.13			61.35	100.0	

(注) 自己株式775,724株は、「個人その他」に775単元、「単元未満株式の状況」に724株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	844	8.99
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	650	6.93
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	492	5.24
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	307	3.27
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,351	46.35

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式775千株(8.26%)があります。

2. 前事業年度末において主要株主であった松尾隆徳氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式8,576,000	8,576	
単元未満株式	普通株式 37,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,576	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2 - 156	775,000		775,000	8.26
計		775,000		775,000	8.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,257	358
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	775,724		775,724	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の株主に対する利益還元については、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、更なる事業競争力の強化に取り組み、将来の事業展開に役立てる所存であります。

この基本方針に基づき当期の期末配当につきましては、平成26年6月24日の第75期定時株主総会におきまして、1株当たり4円に決議されました。

これにより、中間配当として1株当たり4円実施しておりますので、年間では1株当たり8円の配当となります。

この結果、当事業年度の配当性向は40.4%となります。

なお、当社は会社法454条5項に規定する中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成25年11月7日取締役会決議	34,452	4.00
平成26年6月24日定時株主総会決議	34,452	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	262	295	342	300	306
最低(円)	180	211	242	230	252

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	275	278	306	277	274	270
最低(円)	252	262	258	264	258	262

(注) 株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		松尾隆徳	昭和18年3月5日	昭和42年8月 当社入社 昭和50年5月 当社取締役 昭和52年6月 当社常務取締役 昭和57年9月 当社取締役副社長 昭和58年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役会長 (現) 平成26年3月 南京華洋電気有限公司 副董事長(現)	(注)2	844
代表取締役 社長		松尾昇光	昭和48年1月24日	平成10年4月 日東工業株式会社入社 平成13年4月 当社入社 平成21年12月 当社管理本部経理部長 平成22年6月 当社取締役管理本部経 理部長 平成23年11月 当社取締役事業本部長 付 平成24年2月 当社常務取締役 平成24年6月 当社代表取締役社長 (現) 平成26年3月 南京華洋電気有限公司 董事長(現)	(注)2	307
取締役	管理本 部長付	松村和成	昭和30年2月3日	昭和54年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング 事業部長兼技術部長 平成18年6月 当社取締役エンジニア リング事業部長 平成21年6月 ティーエムシー株式会 社代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役事業本部エ ンジニアリング事業部 長 平成23年4月 当社取締役事業本部神 屋工場長 平成24年4月 当社取締役事業本部長 付 平成24年10月 当社取締役事業本部長 付 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成26年6月 当社取締役管理本部長 付(現)	(注)2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画本部長	丹羽基泰	昭和33年12月17日	昭和56年3月 当社入社 平成17年10月 当社変圧器事業部長兼営業技術部長兼大阪営業所長 平成18年6月 当社取締役変圧器事業部長兼営業技術部長兼名古屋営業所長 平成19年4月 当社取締役変圧器事業部長 平成22年4月 当社取締役事業本部変圧器事業部長 平成23年4月 当社取締役事業本部春日井工場長 平成26年6月 当社取締役経営企画本部長(現)	(注)2	10
取締役	管理本部長	加藤信	昭和34年8月11日	昭和58年3月 当社入社 平成19年6月 当社管理本部経理部長兼財務課長 平成21年12月 当社企画室長 平成22年6月 当社取締役企画室長 平成24年4月 当社取締役管理本部企画室長 平成24年6月 当社取締役管理本部長(現)	(注)2	5
取締役	市場開拓本部長	清水純一	昭和31年10月31日	昭和54年3月 当社入社 平成23年4月 当社事業本部営業部長 平成24年6月 当社取締役事業本部営業部長 平成24年10月 当社取締役事業本部神屋二工場長 平成26年3月 当社取締役事業本部神屋二工場長 南京華洋電気有限公司 董事(現) 平成26年6月 当社取締役市場開拓本部長(現)	(注)2	23
取締役	エンジニアリング事業部長	加藤茂男	昭和34年9月22日	昭和57年3月 当社入社 平成18年4月 当社エンジニアリング事業部営業部長 平成23年11月 当社事業本部神屋工場神屋工場工場長付 平成24年10月 当社事業本部神屋一工場長 平成26年6月 当社取締役エンジニアリング事業部長(現) 東洋板金製造(株)代表取締役社長(現)	(注)2	1
取締役	機器事業部長	堀睦英	昭和32年6月6日	昭和51年4月 当社入社 平成22年4月 事業本部営業部名古屋営業部長 平成24年4月 事業本部営業部大阪営業部長 平成24年10月 事業本部神屋二工場営業二部長 平成26年6月 当社取締役機器事業部長(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		森 正 一	昭和26年1月2日	平成10年3月 (株)商工組合中央金庫箕面船場支店支店長 平成12年4月 当社出向管理本部経理部部長付 平成12年6月 当社管理本部経理部長 平成16年6月 当社取締役管理本部長兼経理部長 平成18年2月 当社入社取締役管理本部長兼経理部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	9
監査役		有 賀 重 介	昭和17年10月31日	昭和36年4月 名古屋国税局入局 平成13年7月 名古屋国税局退官 平成13年8月 税理士登録 平成13年9月 有賀重介税理士事務所開業(現) 平成13年10月 当社顧問 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)3	11
監査役		葛 谷 昌 浩	昭和37年11月13日	平成3年1月 青山監査法人(現あらた監査法人ブライズウォーターハウス・クーパース)入所 平成7年12月 同所退所 平成8年3月 公認会計士葛谷昌浩事務所開業所長(現) 平成8年4月 公認会計士登録 平成8年5月 税理士登録 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)3	
計						1,224

- (注)1 監査役 有賀重介及び葛谷昌浩は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 代表取締役社長 松尾昇光は、代表取締役会長 松尾隆徳の子であります。
- 5 当社は、法令で定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
井 上 誠	昭和42年9月5日	平成19年9月 弁護士登録 平成19年9月 宇都木法律事務所勤務 平成22年3月 宇都木法律事務所退職 平成22年4月 高木・井上法律事務所パートナー弁護士 平成24年4月 外堀通り法律事務所(事務所名称変更)同事務所弁護士(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

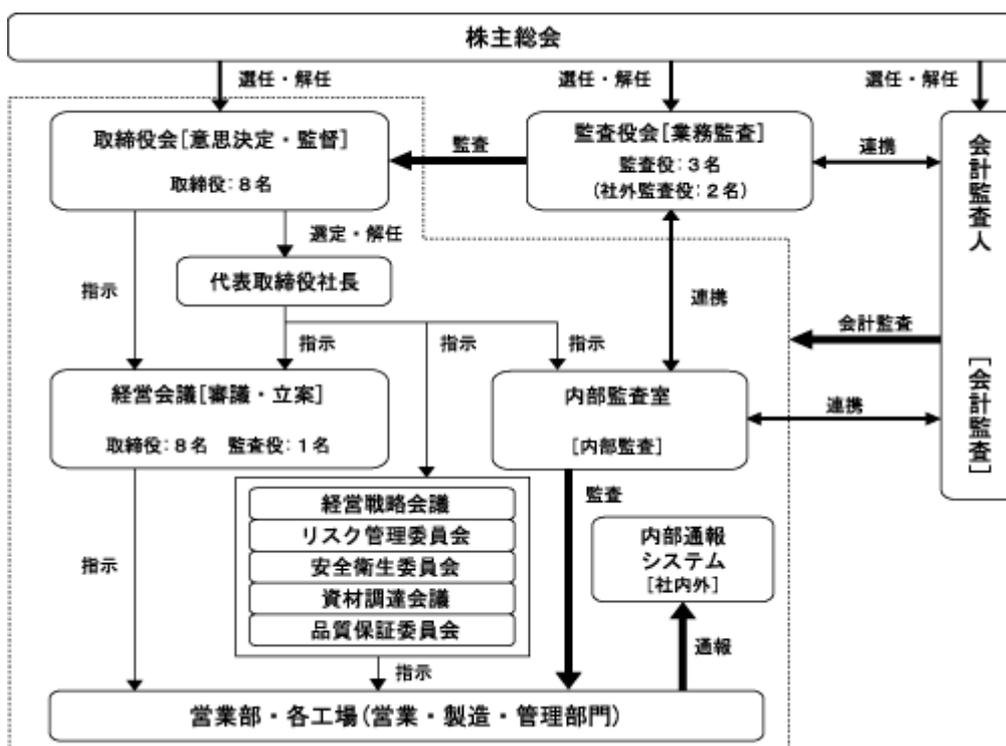
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制の概要

当社における企業統治の体制は、健全な企業経営に基づく事業展開を進める上で、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題とし、バランスの取れたスリムな経営体制の構築と牽制機能の強化に努めながら、適切かつ迅速な経営判断を行い、コンプライアンス（法令遵守）に沿った各施策により、透明度の高い経営および業務執行の確保を図っております。

(2) 企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監督について、リスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の向上を図るため、以下のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。



(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

「取締役会」

当社の取締役は8名で構成され、全員が社内取締役であります。

取締役会は、定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定機関として、取締役会規定に基づき重要事項を決議し、業務執行状況を監督しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨ならびに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨、定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の規定に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

「監査役、監査役会」

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成され、うち2名は社外監査役であります。

監査役会は、定例監査役会を毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で決議された監査方針、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項等の報告・協議・決議を行っております。

また、監査役は定例取締役会に出席するほか、経営会議などの重要会議に出席しており、重要な決議書類の閲覧、業務及び財産の状況調査により、厳正な監査を実施しております。

なお、常勤監査役 森正一は、当社内の経理部門で経理経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

「経営会議」

経営会議は、取締役と常勤監査役で構成され、毎月1回開催し、取締役会に付議される案件や取締役会決定事項以外の会社運営に関する重要事項、業務執行に関する事項全般に関して十分な審議、議論を行うとともに、各部門の現況、計画進捗状況の報告などを行っております。

「内部統制システムの整備の状況」

内部統制システムにつきましては、代表取締役社長直轄の組織として内部監査室を設置し、組織の適正さや経営の効率性について、自己点検を行っております。

「リスク管理体制の整備の状況」

当社のリスク管理体制につきましては、当社グループにおける総合的なリスク管理体制の促進を図るために当社グループ間の連携を強め、自然災害対策をはじめ、業務運営上の様々なリスクに対して、コンプライアンスの趣旨に沿った内部統制の充実に努めており、経営トップから各従業員に至るまで周知徹底を図っております。

さらに、リスク管理体制の強化を図るため、リスク管理規定に基づき、定期的にリスク管理委員会を開催し、リスクの把握とリスク発生防止に係る管理体制の整備に努めております。

(4) 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名で構成され、経営の合理化・効率化および業務活動が適正に行われていることを監査するとともに、監査を通じて業務運営の諸規定および手続きへの準拠性について、調査・指導を行っております。

また、内部監査の状況について必要ある場合は、監査役や会計監査人と連携し、情報の共有化を図り、内部統制の充実に努めるとともに、当社および当社グループのコンプライアンス状況を定期的に監査し、取締役会や監査役会に報告しております。

監査役は、内部監査室より内部監査の状況について報告を受け、取締役が構築および運用しているシステムを会計監査人と連携しながら監査を行い、内部統制の充実に努めております。

監査役および内部監査室は、会計監査人から監査計画の説明を受けるとともに、監査状況や監査結果について随時説明・報告を求め、連携を図っております。

(5) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的、資本的、取引、その他の関係

当社の社外監査役は2名であります。

役職	氏名	備考
監査役	有賀 重介	税理士
監査役	葛谷 昌浩	公認会計士

有賀重介、葛谷昌浩の2名は、経営の客観性および中立性重視の観点から社外役員としての独立性を有し、一般株主との利益相反が生ずるおそれがないと判断し、独立役員に指定いたしました。

有賀重介および葛谷昌浩は、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役は選任しておりません。

なお、現在の体制を採用している理由につきましては、当社の規模から見て社外取締役に期待される役割である社外からの経営の監視機能は、独立性の高い社外監査役の監査により果たされており、現状の体制で充分機能していると考えているためであります。

また、社外取締役および社外監査役を選任するにあたり、当社では独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(6) 会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査の実施とともに会計制度の変更などにも速やかに対応する環境を整えております。

当連結会計年度において業務を執行した公認会計士と監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 渡辺 眞吾	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高橋 浩彦	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	7名
その他	4名

1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
2. 同監査法人は、自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないよう措置をとっております。
3. 監査業務に係る補助者の構成における「その他」は、公認会計士試験合格者であります。

(7) 役員報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	150	116	17	17	8
監査役 (社外監査役を除く)	14	11	0	1	1
社外役員 (社外監査役)	6	5	0	0	2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員報酬の決定に関する方針

該当事項はありませんが、業務内容等を勘案の上、決定しております。

(8) 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数: 23

(b) 貸借対照表計上額の合計額: 343百万円

□ . 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	58	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	120,375	56	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	30	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	24	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	17	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	15	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	13	相手企業との関係強化
東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,000	12	相手企業との関係強化
東洋紡(株)	67,000	10	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	8	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	3	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
星和電機(株)	3,000	0	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中部電力(株)	50,440	61	相手企業との関係強化
(株)百五銀行	121,809	51	相手企業との関係強化
日東工業(株)	17,900	38	相手企業との関係強化
愛知電機(株)	100,000	30	相手企業との関係強化
東レ(株)	28,274	19	相手企業との関係強化
大宝運輸(株)	51,800	15	相手企業との関係強化
東海東京証券フィナンシャル・ホールディングス(株)	18,000	15	相手企業との関係強化
(株)名古屋銀行	31,000	12	相手企業との関係強化
(株)英和	19,800	8	相手企業との関係強化
(株)鶴弥	6,600	2	相手企業との関係強化
東海エレクトロニクス(株)	3,150	1	相手企業との関係強化
名古屋電機工業(株)	1,000	0	相手企業との関係強化

八．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	18		18	
連結子会社				
計	18		18	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として195千人民元支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社である在外会社 南京華洋電気有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安永華明会計士事務所に対して、法定監査報酬として195千人民元支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数・規模等を勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,547	1,794,919
受取手形及び売掛金	3,698,299	3,690,001
商品及び製品	246,761	195,584
仕掛品	472,519	436,593
原材料及び貯蔵品	355,977	311,630
繰延税金資産	111,089	110,791
その他	34,062	41,647
貸倒引当金	380	2,286
流動資産合計	6,868,876	6,578,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,429,741	2,430,290
減価償却累計額	1,913,164	1,941,216
建物及び構築物（純額）	516,577	489,074
機械装置及び運搬具	1,519,738	1,465,810
減価償却累計額	1,358,892	1,272,106
機械装置及び運搬具（純額）	160,846	193,703
土地	1,109,287	1,201,799
建設仮勘定	-	218,178
その他	751,553	648,441
減価償却累計額	638,191	537,673
その他（純額）	113,362	110,768
有形固定資産合計	1,900,073	2,213,523
無形固定資産		
土地使用権	184,322	226,720
その他	59,613	48,730
無形固定資産合計	243,935	275,451
投資その他の資産		
投資有価証券	338,542	343,906
繰延税金資産	181,452	201,300
その他	188,730	199,243
貸倒引当金	4,839	5,338
投資その他の資産合計	703,886	739,113
固定資産合計	2,847,896	3,228,089
資産合計	9,716,772	9,806,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,481,891	1,270,657
短期借入金	1 1,246,764	1 1,422,187
未払法人税等	102,225	151,282
未払消費税等	23,597	27,174
賞与引当金	175,880	208,041
製品補償引当金	15,000	14,170
その他	3 262,163	315,021
流動負債合計	3,307,522	3,408,534
固定負債		
長期借入金	1 680,934	1 357,247
長期未払金	1 68,020	1 79,993
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	422,429	-
役員退職慰労引当金	169,950	185,496
退職給付に係る負債	-	486,251
資産除去債務	61,574	57,714
その他	66,889	55,373
固定負債合計	1,475,171	1,227,447
負債合計	4,782,694	4,635,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,065,816	3,175,626
自己株式	177,281	177,639
株主資本合計	4,783,025	4,892,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,166	51,909
為替換算調整勘定	9,640	111,126
その他の包括利益累計額合計	52,806	163,036
少数株主持分	98,246	115,475
純資産合計	4,934,078	5,170,989
負債純資産合計	9,716,772	9,806,971

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	8,225,001	8,459,419
売上原価	¹ 5,969,925	¹ 6,091,341
売上総利益	2,255,076	2,368,077
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	124,479	137,658
貸倒引当金繰入額	-	2,404
給料手当及び賞与	613,492	670,107
賞与引当金繰入額	68,280	80,470
退職給付費用	39,166	40,830
役員退職慰労引当金繰入額	49,222	20,512
製品補償引当金繰入額	15,000	-
福利厚生費	167,909	197,294
旅費及び交通費	85,118	89,854
減価償却費	61,534	58,709
賃借料	53,454	54,727
技術研究費	² 92,391	² 113,286
その他	621,498	588,822
販売費及び一般管理費合計	1,991,549	2,054,679
営業利益	263,526	313,397
営業外収益		
受取利息	1,407	2,828
受取配当金	18,600	16,993
受取賃貸料	18,874	20,739
生命保険配当金	21,454	-
為替差益	10,575	21,832
雑収入	31,416	22,590
営業外収益合計	102,328	84,984
営業外費用		
支払利息	25,401	25,983
不動産賃貸原価	11,536	14,443
雑損失	728	186
営業外費用合計	37,667	40,613
経常利益	328,187	357,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 1,522	3 14
投資有価証券売却益	-	3,848
特別利益合計	1,522	3,862
特別損失		
固定資産売却損	4 2,215	-
固定資産除却損	5 1,166	5 27,586
投資有価証券評価損	1,080	-
特別損失合計	4,461	27,586
税金等調整前当期純利益	325,248	334,045
法人税、住民税及び事業税	108,741	185,539
法人税等調整額	19,230	24,340
法人税等合計	89,511	161,199
少数株主損益調整前当期純利益	235,737	172,845
少数株主利益又は少数株主損失()	6,859	5,875
当期純利益	228,878	178,720

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	235,737	172,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,462	8,742
為替換算調整勘定	54,002	124,600
その他の包括利益合計	58,465	133,343
包括利益	294,203	306,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	277,407	288,950
少数株主に係る包括利益	16,795	17,238

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	2,905,855	177,147	4,623,198
当期変動額					
剰余金の配当			68,917		68,917
当期純利益			228,878		228,878
自己株式の取得				134	134
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,960	134	159,826
当期末残高	1,037,085	857,405	3,065,816	177,281	4,783,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,703	29,907	8,796	83,306	4,715,301
当期変動額					
剰余金の配当					68,917
当期純利益					228,878
自己株式の取得					134
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		4,518	4,518		4,518
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,462	44,066	48,529	14,939	63,468
当期変動額合計	4,462	39,547	44,010	14,939	218,776
当期末残高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,037,085	857,405	3,065,816	177,281	4,783,025
当期変動額					
剰余金の配当			68,910		68,910
当期純利益			178,720		178,720
自己株式の取得				358	358
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	109,810	358	109,452
当期末残高	1,037,085	857,405	3,175,626	177,639	4,892,477

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,166	9,640	52,806	98,246	4,934,078
当期変動額					
剰余金の配当					68,910
当期純利益					178,720
自己株式の取得					358
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,742	101,486	110,229	17,229	127,458
当期変動額合計	8,742	101,486	110,229	17,229	236,910
当期末残高	51,909	111,126	163,036	115,475	5,170,989

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	325,248	334,045
減価償却費	169,552	162,516
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,061	2,404
賞与引当金の増減額 (は減少)	48,654	32,161
製品補償引当金の増減額 (は減少)	15,000	829
退職給付引当金の増減額 (は減少)	15,808	422,429
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	29,893	15,545
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	-	486,251
受取利息及び受取配当金	20,007	19,822
支払利息	25,401	25,983
有形固定資産売却損益 (は益)	692	14
投資有価証券評価損益 (は益)	1,080	-
売上債権の増減額 (は増加)	63,551	98,419
たな卸資産の増減額 (は増加)	127,866	191,902
その他の流動資産の増減額 (は増加)	8,419	14,569
仕入債務の増減額 (は減少)	28,103	276,461
未払消費税等の増減額 (は減少)	2,737	3,576
その他の流動負債の増減額 (は減少)	17,298	28,554
その他	43,101	8,306
小計	623,531	581,818
利息及び配当金の受取額	19,917	20,022
利息の支払額	24,635	28,402
保険金の受取額	4,356	-
法人税等の支払額	92,881	131,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	530,287	442,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,164	162,763
定期預金の払戻による収入	68,950	98,760
投資有価証券の取得による支出	592	615
投資有価証券の売却による収入	-	12,537
有形固定資産の取得による支出	71,921	365,905
有形固定資産の売却による収入	1,906	19
無形固定資産の取得による支出	5,586	7,737
投資その他の資産の増減額 (は増加)	14,182	2,122
その他	43	8,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,632	435,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	132,210	215,240
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	303,768	370,684
配当金の支払額	69,146	68,878
少数株主への配当金の支払額	2,108	1,865
自己株式の取得による支出	134	358
その他	5,625	12,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,993	238,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,862	5,579
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	438,797	226,811
現金及び現金同等物の期首残高	795,879	1,234,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,234,677	1,007,866

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、東洋電機ファシリティ - サ - ビス㈱、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造㈱、Thai Toyo Electric Co.,Ltd.の5社であります。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司及びThai Toyo Electric Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、2社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

製品補償引当金

製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る負債

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
建物及び構築物	212,966千円	(113,264千円)	200,882千円	(103,017千円)
機械装置及び運搬具	18,153 "	(18,153 ")	36,096 "	(36,096 ")
土地	529,952 "	(18,871 ")	529,952 "	(18,871 ")
土地使用権	68,178 "		79,471 "	
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	883,117千円	(150,290千円)	897,853千円	(157,985千円)

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	854,962千円	(362,310千円)	997,695千円	(518,612千円)
長期借入金	647,574 "	(477,690 ")	343,879 "	(321,388 ")
長期未払金	39,211 "		43,683 "	
計	1,541,747千円	(840,000千円)	1,385,257千円	(840,000千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	61,931千円	10,080千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	66,622千円	
支払手形 (その他)	181,571 "	
設備支払手形	320 "	

4 偶発債務

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社及び国内連結子会社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社グループに与える影響額は合理的に算定することができません。

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	12,490千円	10,740千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
一般管理費	92,391千円	113,286千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,500千円	- 千円
その他(工具、器具及び備品)	22 "	14 "
計	1,522千円	14千円

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,215千円	

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	183千円	25,542千円
機械装置及び運搬具	872 "	1,919 "
その他(工具、器具及び備品)	110 "	96 "
無形固定資産		
その他(ソフトウェア)		27 "
計	1,166千円	27,586千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	6,908千円	17,381千円
組替調整額		3,848 "
税効果調整前	6,908 "	13,533 "
税効果額	2,445 "	4,790 "
その他有価証券評価差額金	4,462 "	8,742 "
為替換算調整勘定		
当期発生額	54,002 "	124,600 "
その他の包括利益合計	58,465 "	133,343 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	773,967	500		774,467

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

500 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950			9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	774,467	1,257		775,724

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,257 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,452	4	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,950,547千円	1,794,919千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	715,869 "	787,053 "
現金及び現金同等物	1,234,677千円	1,007,866千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	77,737千円	

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

・有形固定資産

a．国内制御装置関連事業における生産機械設備、社有車（機械装置及び運搬具）であります。

b．樹脂関連事業におけるフォークリフト（機械装置及び運搬具）であります。

2 リース資産の減価償却の方法

「第一部 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスクの管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年間ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。このうち長期借入金につきましては、主に固定金利による資金調達である為、金利変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,950,547	1,950,547	
(2) 受取手形及び売掛金	3,698,299	3,698,299	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	252,364	252,364	
資産計	5,901,210	5,901,210	
(1) 支払手形及び買掛金	1,481,891	1,481,891	
(2) 短期借入金	876,080	876,080	
(3) 長期借入金	1,051,618	1,044,201	7,416
負債計	3,409,589	3,402,173	7,416

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,794,919	1,794,919	
(2) 受取手形及び売掛金	3,690,001	3,690,001	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	257,728	257,728	
資産計	5,742,649	5,742,649	
(1) 支払手形及び買掛金	1,270,657	1,270,567	
(2) 短期借入金	1,098,500	1,098,500	
(3) 長期借入金	680,934	677,633	3,300
負債計	3,050,091	3,046,790	3,300

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、証券取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金(前連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの370,684千円含む。当連結会計年度:1年以内に返済期限が到来するもの323,687千円含む。)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(前連結会計年度の連結貸借対照表計上額86,178千円 当連結会計年度の連結貸借対照表計上額86,178千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,950,547
受取手形及び売掛金	3,698,299
合計	5,648,846

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,794,919
受取手形及び売掛金	3,690,001
合計	5,484,920

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	876,080				
長期借入金	370,684	323,687	167,307	120,890	69,050
合計	1,246,764	323,687	167,307	120,890	69,050

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内
短期借入金	1,098,500			
長期借入金	323,687	167,307	120,890	69,050
合計	1,422,187	167,307	120,890	69,050

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	193,906	104,421	89,485
小計	193,906	104,421	89,485
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	58,457	81,121	22,664
小計	58,457	81,121	22,664
合計	252,364	185,542	66,821

(注) 非上場株式(連結貸借対照表86,178千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	196,043	96,251	99,792
小計	196,043	96,251	99,792
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	61,684	81,121	19,436
小計	61,684	81,121	19,436
合計	257,728	177,373	80,355

(注) 非上場株式(連結貸借対照表 86,178千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難であると認められるため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	12,537	3,848	
合計	12,537	3,848	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (内訳)	1,229,569千円
(2) 年金資産	807,139 "
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	422,429 "
(4) (連結)貸借対照表計上額純額	422,429 "
(5) 退職給付引当金(4)	422,429 "

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	114,209千円
(2) 運用収益	5,917 "
(3) その他の退職給付費用	13,061 "
(4) 退職給付費用	121,353 "

(注) 「(3) その他の退職給付費用」は、全国システムハウス業厚生年金基金の掛金等であります。

4 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	20,872,108千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,840,766 "
差引額	3,968,657 "

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人員割合

3.70%(平成24年3月31日現在)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

退職時には、退職金制度による要支給額から、確定給付型企業年金制度及び厚生年金基金制度による要支給額を控除し、残額については、退職金一時金制度により充当しております。

なお、当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、厚生年金基金制度の「全国システムハウス業厚生年金基金」は、複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	422,429	千円
退職給付費用	112,208	"
退職給付の支払額	5,801	"
制度への拠出額	42,585	"
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>486,251</u>	<u>"</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	804,460	千円
年金資産	853,320	"
	48,860	"
非積立型制度の退職給付債務	535,111	"
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>486,251</u>	<u>"</u>
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>486,251</u>	<u>千円</u>
<u>連結貸借対照表に計上された負債</u>	<u>486,251</u>	<u>"</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	112,208	千円
----------------	---------	----

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、13,208千円でありませ

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	22,962,450千円
年金財政計算上の給付債務の額	27,380,879 "
<u>差引額</u>	<u>4,418,429 "</u>

(2) 複数事業主制度の加入人数に占める当社グループの割合（平成25年3月31日現在）

3.83%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、繰越不足金3,966,573千円と当年度不足金451,856千円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,805千円	7,197千円
未払事業税	9,390 "	6,447 "
法定福利費	9,540 "	10,822 "
賞与引当金	66,528 "	73,771 "
退職給付引当金	151,223 "	
退職給付に係る負債		172,469 "
役員退職慰労引当金	63,786 "	65,699 "
たな卸資産評価損	19,924 "	22,391 "
有価証券評価損	17,486 "	16,264 "
資産除去債務	22,279 "	21,818 "
その他	22,590 "	22,372 "
繰延税金資産小計	384,556千円	419,254千円
評価性引当額	57,213 "	69,408 "
繰延税金資産合計	327,343千円	349,845千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,677千円	35,326千円
資産除去債務に対応する 除去費用	3,122 "	2,427 "
連結修正項目		
投資と資本の相殺消去に係る 資産評価差額	5,371 "	5,371 "
繰延税金負債合計	40,172千円	43,125千円
繰延税金資産の純額	287,170 "	306,720 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	111,089千円	110,791千円
固定資産 繰延税金資産	181,452 "	201,300 "
固定負債 繰延税金負債	5,371 "	5,371 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	2.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	0.9%
住民税均等割等	2.0%	1.9%
連結子会社実効税率差異	1.5%	1.6%
評価性引当額増減	2.7%	4.0%
試験研究費等の税額控除	3.2%	3.1%
子会社合併による影響額	6.5%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		3.5%
その他	0.7%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5%	48.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,712千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

1. 生産工場等におけるアスベスト除去対策の実施費用であります。
2. 営業所用建物の不動産賃貸借契約に基づき退去時における現状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて15年～31年と見積もり、割引率は1.75%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	60,858千円	61,574千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		
時の経過による調整額	715 "	728 "
資産除去債務の履行による減少額		1,160 "
期末残高	61,574千円	61,143千円

(注) 当連結会計年度の期末残高には、流動負債の「その他」に含めて表示した資産除去債務3,429千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂㈱において道路交通安全資材及び再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。

なお、「樹脂関連事業」における道路交通安全資材の事業につきましては、当連結会計年度末をもって事業撤退をしております。当該撤退による損益への影響は軽微であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「国内制御装置関連事業」は、監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器の製造及び販売をしております。

「海外制御装置関連事業」は、配電盤、センサの製造及び販売をしております。

「樹脂関連事業」は、再生樹脂ペレットの製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,732,917	778,894	713,189	8,225,001		8,225,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	333,239	554,311		887,551	887,551	
計	7,066,156	1,333,206	713,189	9,112,553	887,551	8,225,001
セグメント利益	268,967	38,636	22,900	330,504	2,317	328,187
セグメント資産	8,814,180	1,263,539	799,347	10,877,067	1,160,295	9,716,772
その他の項目						
減価償却費	105,763	22,022	42,735	170,521	968	169,552
受取利息	1,402	1,062	35	2,500	1,093	1,407
支払利息	18,248	2,827	5,960	27,035	1,633	25,401
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	114,480	7,043	6,808	128,332	688	127,643

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,317千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,160,295千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額 968千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) その他の項目の受取利息の調整額 1,093千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (5) その他の項目の支払利息の調整額 1,633千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 688千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	樹脂関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	7,062,958	705,530	690,930	8,459,419	-	8,459,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	256,433	694,706	-	951,140	951,140	-
計	7,319,391	1,400,236	690,930	9,410,559	951,140	8,459,419
セグメント利益 又は損失()	352,883	36,698	40,873	357,059	709	357,768
セグメント資産	9,024,009	1,169,859	703,522	10,897,392	1,090,420	9,806,971
その他の項目						
減価償却費	101,405	25,546	35,565	162,516	-	162,516
受取利息	1,140	2,465	39	3,645	817	2,828
支払利息	20,052	2,661	4,173	26,886	903	25,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	204,650	212,273	36,509	453,433	-	453,433

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額709千円は、セグメント間の取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,090,420千円は、セグメント間の取引消去であります。

(3) その他の項目の受取利息の調整額 817千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) その他の項目の支払利息の調整額 903千円は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれており
ます。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,960,783	2,525,413	2,025,616	713,189	8,225,001

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,258,330	953,350	13,320	8,225,001

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	2,836,834	2,714,742	2,216,911	690,930	8,459,419

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,560,906	868,056	30,455	8,459,419

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
1,883,192	330,331	2,213,523

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	561円36銭	586円94銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,934,078	5,170,989
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,835,832	5,055,513
差額の主な内訳		
少数株主持分 (千円)	98,246	115,475
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	774	775
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,614	8,613

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	26円56銭	20円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	228,878	178,720
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,878	178,720
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,614	8,613

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	876,080	1,098,500	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	370,684	323,687	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	12,049	11,515		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	680,934	357,247	1.1	平成27年4月 ～ 30年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66,889	55,373		平成27年4月 ～ 32年1月
合計	2,006,636	1,846,323		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	167,307	120,890	69,050	
リース債務	11,150	11,583	11,305	11,332

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第75期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,794,725	3,695,398	6,047,666	8,459,419
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	5,827	78,338	222,166	334,045
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失 金額 (千円)	5,983	38,565	131,466	178,720
1株当たり 四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四 半期純損失金額 (円)	0.69	4.47	15.26	20.74

	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金 額 (円)	0.69	5.17	10.78	5.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,550	1,205,415
受取手形	² 1,036,168	1,086,794
売掛金	2,218,949	2,361,666
商品及び製品	211,656	187,323
仕掛品	407,041	335,799
原材料及び貯蔵品	180,565	181,408
前払費用	12,948	13,193
繰延税金資産	105,910	109,436
未収入金	72,941	69,191
その他	15,831	14,518
貸倒引当金	405	426
流動資産合計	5,509,157	5,564,321
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 1,772,326	¹ 1,754,352
減価償却累計額	1,421,782	1,435,681
建物（純額）	350,544	318,670
構築物	158,808	147,261
減価償却累計額	145,174	137,221
構築物（純額）	13,634	10,040
機械及び装置	¹ 435,963	¹ 444,944
減価償却累計額	398,832	393,968
機械及び装置（純額）	37,130	50,976
車両運搬具	16,075	13,475
減価償却累計額	16,075	13,475
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	515,659	443,859
減価償却累計額	497,706	418,870
工具、器具及び備品（純額）	17,953	24,988
土地	¹ 915,666	¹ 915,666
リース資産	20,286	13,458
減価償却累計額	11,696	7,788
リース資産（純額）	8,589	5,670
建設仮勘定	-	105,410
有形固定資産合計	1,343,518	1,431,422
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウェア	52,263	41,779
電話加入権	4,739	4,739
無形固定資産合計	57,270	46,786

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 338,542	1 343,906
関係会社株式	610,933	610,933
出資金	13,569	13,586
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,547
関係会社長期貸付金	35,000	21,000
破産更生債権等	291	291
長期前払費用	48,686	56,648
繰延税金資産	181,583	201,300
保険積立金	98,521	99,955
その他	10,896	10,986
貸倒引当金	4,839	4,839
投資その他の資産合計	1,613,855	1,634,439
固定資産合計	3,014,644	3,112,648
資産合計	8,523,801	8,676,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 938,232	856,135
買掛金	366,103	339,917
短期借入金	1 783,500	1 1,033,500
1年内返済予定の長期借入金	1 227,320	1 254,604
リース債務	3,065	1,997
未払金	82,926	105,164
未払費用	85,290	91,327
未払法人税等	80,310	114,524
未払消費税等	16,745	14,554
前受金	19,005	10,500
預り金	23,017	10,500
賞与引当金	157,458	169,568
製品補償引当金	15,000	14,170
設備関係支払手形	2,156	5,602
その他	-	3,429
流動負債合計	2,800,131	3,025,496
固定負債		
長期借入金	1 549,360	1 294,756
リース債務	5,821	3,824
退職給付引当金	354,529	414,269
役員退職慰労引当金	160,110	178,727
資産除去債務	54,879	51,018
固定負債合計	1,124,701	942,596
負債合計	3,924,832	3,968,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	139	139
資本剰余金合計	857,405	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	895,972	997,495
利益剰余金合計	2,838,593	2,940,116
自己株式	177,281	177,639
株主資本合計	4,555,802	4,656,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,166	51,909
評価・換算差額等合計	43,166	51,909
純資産合計	4,598,969	4,708,876
負債純資産合計	8,523,801	8,676,970

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,663,191	6,832,360
商品売上高	408,681	488,639
売上高合計	7,071,873	7,321,000
売上原価		
製品期首たな卸高	193,335	143,973
当期製品製造原価	4,918,341	5,010,020
当期商品仕入高	408,681	488,639
合計	5,520,359	5,642,633
製品期末たな卸高	143,973	134,116
売上原価合計	5,376,385	5,508,516
売上総利益	1,695,487	1,812,483
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	91,615	101,351
広告宣伝費	20,176	12,837
見積作業費	3 120,600	3 126,376
役員報酬	137,800	133,450
給料手当及び賞与	422,318	480,364
役員賞与	15,000	18,350
賞与引当金繰入額	59,689	66,158
退職給付費用	33,810	36,635
福利厚生費	96,421	105,392
旅費及び交通費	76,832	80,979
通信費	23,473	23,381
減価償却費	40,861	39,552
賃借料	38,549	38,325
技術研究費	90,463	101,693
支払手数料	77,031	55,965
貸倒引当金繰入額	-	21
製品補償引当金繰入額	15,000	-
その他	192,232	148,431
販売費及び一般管理費合計	1,551,877	1,569,266
営業利益	143,610	243,216
営業外収益		
受取利息	1,385	1,121
生命保険配当金	21,454	-
受取配当金	26,842	16,969
受取賃貸料	1 36,630	1 33,986
業務受託料	1 23,847	1 26,402
受取ロイヤリティー	1 10,029	1 17,630
雑収入	13,380	11,874
営業外収益合計	1 133,569	1 107,985
営業外費用		
支払利息	17,556	16,188
不動産賃貸原価	20,859	22,837
雑損失	630	186
営業外費用合計	39,046	39,213
経常利益	238,133	311,989

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,848
抱合せ株式消滅差益	4 43,901	-
特別利益合計	43,901	3,848
特別損失		
固定資産除却損	2 159	2 25,702
投資有価証券評価損	1,080	-
特別損失合計	1,239	25,702
税引前当期純利益	280,795	290,135
法人税、住民税及び事業税	82,566	147,735
法人税等調整額	18,468	28,034
法人税等合計	64,097	119,701
当期純利益	216,698	170,433

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	748,192	2,690,813
当期変動額				
剰余金の配当			68,917	68,917
当期純利益			216,698	216,698
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	147,780	147,780
当期末残高	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,147	4,408,156	38,703	38,703	4,446,860
当期変動額					
剰余金の配当		68,917			68,917
当期純利益		216,698			216,698
自己株式の取得	134	134			134
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,462	4,462	4,462
当期変動額合計	134	147,646	4,462	4,462	152,108
当期末残高	177,281	4,555,802	43,166	43,166	4,598,969

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,037,085	857,265	139	857,405
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,037,085	857,265	139	857,405

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		
		その他利益剰余金		利益剰余金合計
別途積立金		繰越利益剰余金		
当期首残高	259,271	1,683,350	895,972	2,838,593
当期変動額				
剰余金の配当			68,910	68,910
当期純利益			170,433	170,433
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	101,522	101,522
当期末残高	259,271	1,683,350	997,495	2,940,116

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	177,281	4,555,802	43,166	43,166	4,598,969
当期変動額					
剰余金の配当		68,910			68,910
当期純利益		170,433			170,433
自己株式の取得	358	358			358
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,742	8,742	8,742
当期変動額合計	358	101,164	8,742	8,742	109,907
当期末残高	177,639	4,656,967	51,909	51,909	4,708,876

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 製品補償引当金

当社は、製品の品質に関する補償費用の支出に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いており、また、退職給付に係る負債及び退職給付費用の対象となる従業員が300名未満であるため、簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた23,410千円は、「受取ロイヤリティー」10,029千円、「雑収入」13,380千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	118,537千円	(113,264千円)	107,776千円	(103,017千円)
機械及び装置	18,153 "	(18,153 ")	36,096 "	(36,096 ")
土地	366,160 "	(18,871 ")	366,160 "	(18,871 ")
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	556,719千円	(150,290千円)	561,484千円	(157,985千円)

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
短期借入金	436,690千円	(154,982千円)	654,000千円	(284,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	207,328 "	(207,328 ")	234,612 "	(234,612 ")
長期借入金	516,000 "	(437,690 ")	281,388 "	(281,388 ")
計	1,160,018千円	(800,000千円)	1,170,000千円	(800,000千円)

なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂㈱の金融機関からの借入金、前事業年度314,938千円(40,000千円)、当事業年度171,574千円(40,000千円)の担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
建物	118,380千円	(113,264千円)	107,729千円	(103,017千円)
機械及び装置	18,153 "	(18,153 ")	36,096 "	(36,096 ")
土地	137,237 "	(18,871 ")	137,237 "	(18,871 ")
投資有価証券	53,867 "		51,450 "	
計	327,640千円	(150,290千円)	332,513千円	(157,985千円)

上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	53,440千円	
支払手形	165,126千円	

3 偶発債務

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

当社が加入する「全国システムハウス業厚生年金基金」は、平成26年2月21日開催の代議員会において、当基金の「解散の方針」を決議いたしました。

同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多く、当社に与える影響額は合理的に算定することができません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取賃貸料	25,843千円	23,144千円
業務受託料	23,847 "	26,402 "
受取ロイヤリティー	10,029 "	17,630 "
その他の営業外収益	10,714 "	1,542 "

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	千円	22,867千円
構築物		2,674 "
機械及び装置	49 "	80 "
車両運搬具		0 "
工具、器具及び備品	110 "	52 "
無形固定資産		
ソフトウェア		27 "
計	159千円	25,702千円

3 見積作業費の内容

製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。

4 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年4月1日をもって、当社連結子会社であったティーエムシー(株)を吸収合併したことによるものであります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額610,933千円、当事業年度の貸借対照表計上額 610,933千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	8,211千円	5,029千円
賞与引当金	59,519 "	60,027 "
退職給付引当金	125,841 "	146,651 "
役員退職慰労引当金	60,118 "	63,269 "
関係会社株式評価損	7,080 "	7,080 "
資産除去債務	19,560 "	19,441 "
その他	66,596 "	70,403 "
繰延税金資産小計	346,928 "	371,903 "
評価性引当額	24,634 "	23,411 "
繰延税金資産合計	322,294 "	348,491 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	31,677 "	35,326 "
資産除去債務に対応する 除去費用	3,122 "	2,427 "
繰延税金負債合計	34,800 "	37,753 "
繰延税金資産の純額	287,494 "	310,737 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	1.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 "	1.1 "
住民税均等割等	2.0 "	2.0 "
評価性引当額増減	0.1 "	0.5 "
試験研究費等の税額控除	3.7 "	3.3 "
子会社合併による影響額	15.0 "	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		4.1 "
その他	1.6 "	1.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.8%	41.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,712千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,772,326	18,471	36,445	1,754,352	1,435,681	32,786	318,670
構築物	158,808		11,547	147,261	137,221	1,399	10,040
機械及び装置	435,963	26,961	17,979	444,944	393,968	13,035	50,976
車両運搬具	16,075		2,600	13,475	13,475		0
工具、器具 及び備品	515,659	16,449	88,249	443,859	418,870	9,361	24,988
土地	915,666			915,666			915,666
リース資産	20,286		6,828	13,458	7,788	2,919	5,670
建設仮勘定		109,660	4,250	105,410			105,410
有形固定資産計	3,834,786	171,541	167,898	3,838,428	2,407,005	59,502	1,431,422
無形固定資産							
借地権	267			267			267
ソフトウェア	126,398	12,605	14,267	124,736	82,956	23,061	41,779
電話加入権	4,739			4,739			4,739
無形固定資産計	131,405	12,605	14,267	129,743	82,956	23,061	46,786
長期前払費用	52,430	39,090	29,496	62,024	5,376	1,699	56,648
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 建設仮勘定 春日井工場建物 103,710千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 工具、器具及び備品 C A Dシステムの除却 34,066千円

 金型の除却 10,221千円

 インフレ機測定機器の除却 4,209千円

 ネットワーク機器等の除却 7,482千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,244	5,265		5,244	5,265
賞与引当金	157,458	169,568	157,458		169,568
製品補償引当金	15,000		829		14,170
役員退職慰労引当金	160,110	18,950	334		178,727

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替えによる戻入れであります。
 2 製品補償引当金の計上理由については、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）1
株主に対する特典	ありません

（注）1 会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行っておりません。

2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。

3 単元未満株主の権利制限

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|--|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第74期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第75期
第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
東海財務局長に提出。 |
| | 第75期
第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月12日
東海財務局長に提出。 |
| | 第75期
第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月12日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成25年12月20日東海財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	浩	彦

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東洋電機株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東洋電機株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋電機株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。